

【研究ノート】

現代社会における越境移住の形態

タイ・バンコクの「現地採用」で働く日本人からの視座

齋 藤 大 輔

1. 序論

そもそも、越境移住という行為は、固定的な境界線に囲まれた「正常」な場から逸脱するものとして多くの学問分野で認識されてきた感が強い。この点はメディア表象にも大きく作用しており、例えば、日本人で海外に移住している人を「異国で暮らす日本人」としてクローズアップすることにも反映しているといえよう。そこには、なぜ安定的な故郷^{ホーム}をわざわざ離れて暮らしているのか、という言説が多分に埋め込まれている。何か特別で、どこことなく奇妙な存在であるかのような印象を受ける。

一方で、現代社会におけるグローバリゼーション現象における特徴の一つは、「越境」の拡大と加速化である。アパドゥライ（2003）は、トランスナショナルな流動性に関して「スケープ（scape）」という概念で説明している。これは越境移動の多様性と重層性を顕著に表現したものである。例えば、インターネットの発展と普及は、情報だけではなく思想の国境を越えた展開を促進してきた。

この状況下では、もちろんヒトも越境する一つのフローである。その代表的なものは国際観光に伴う越境であろう。ただし、ヒトの越境には、このような観光に代表されるような余暇としての一時的な越境だけではない。越境し、移り住むという意味でのヒトの越境は多様性を含んでいる。例えば、故郷^{ホーム}の政治経済的状况によって強いられる形で、生命の危険も顧みず、そして移住先の

生活も確約されないまま越境移動を行う「難民」の存在がある。逆に「グローバル・エリート」に代表されるように、従来の国民国家の国境に制約されず、トランスナショナルな規模でビジネスを展開している人々の存在もある。これら是对極的な例であるが、現代社会における越境移住という行為には、社会的要因で故郷から越境移動せざるを得ないケースから、自発的な理由で越境移住を選択するケースまで一元的な見解では説明できないような多様性を含んでいるのは事実である。

このように多様化する現代社会の越境移住を読み解くために、本稿では、タイ・バンコクで現地採用として就労している日本人移住者に着目して、その一端を描き出したい。特に移住の動機とプロセスに関して、20代から30代の日系企業の現地採用社員として従事している人々の聞き取りを中心に据えている¹⁾。その理由として、本稿での対象となるのは「自発的」な移住者であるが、その自発的な移住という視点からは、これまで日本から先進国への移住、もしくは「リゾート」や「余暇」の延長線上に位置付けられるような移住形態の分析が中心であり、いわゆる「中進国」への移住、さらには「余暇」の延長線上に位置付けられない形態の移住に関しては、それほど扱われてこなかったからである。さらに、これらの語りからは、日本との関係における「バンコク」という場所の変化も読み取ることができる。その意味では、現代社会と現代東南アジアを考えていく上での、一つの視座を提供できると考えている。

2. 移住の多様化と先行研究

平成28年度の外務省の海外在留邦人数統計によると、永住者を除くタイの長期滞在邦人は6万6088人で世界3位であり、都市別でもバンコクには4万7877名が居住している（外務省2016）。バンコクには、世界規模でも大規模な日本人コミュニティが形成されており、タイ全土でも集中した日本人の居住が見られる。そして、タイ全土とバンコクの双方で、長期滞在する人は年々増加傾向にある。

日本からタイへの移住というコンテキストで考察した場合、現代において、

まず念頭にあげられるのは、日本企業の海外進出とセットになった形式である。それは、吉原の言う「企業移民」(吉原 2008)という側面が非常に強いものであった。これには、日本の企業から派遣される駐在員やその家族がそこに当てはまる。このような駐在員は、あくまでも一時的な滞在であるため、いわゆる「永住」とも区分される。日系企業の海外進出に伴う駐在員とその家族の増加に関しては、その「コミュニティ」の形成が、ホスト社会との相互作用を有しない形で形成され、「再領域化された日本」として理解されてきた。実際に、バンコクにおいても「日本人街」や日本の食材を扱うスーパーや書店が建設されることで、ホスト社会と関わり合いを持たない「閉鎖的で同質的なコミュニティ」(吉原 2008)を形成してきた²⁾。同様の事例は、日本企業が進出したドイツのデュッセルドルフ(グレーベ 2003)やロスアンゼルス(町村 2003)といった他の都市の事例でも指摘されている。

ところが、1990年代後半からは、このようなタイ＝バンコクの日本人移住に関して、駐在員とその家族という構成要素から異なった形態での移住が表面化してきた。

タイを含めた東南アジア諸国での新しい形態の一つの例が、「ロングステイ移住」である。この東南アジアにおけるロングステイ移住は、主に日本でリタイヤした人々が移住することが中心となっている。日本と比較して相対的に安価な物価を生かし「資産を消費しながら滞在する」(河原 2010:35)形態であり、生活を送っているものの、むしろ余暇の延長線上としての側面が強い。就労というよりも、蓄えや年金を物価の安い場所で消費するものである。

一方で、本稿で扱う「現地採用」という就業形態に伴う移住は、余暇とは明確に区分される。この現地採用という就業形態に関しては、その定義としていくつかの捉え方が考えられるが、松谷(2014)は以下のように指摘している。

現地採用者という語は、広くは外資系企業がその現地法人との契約で採用する社員一般を指す(当該国籍者も外国籍者も含む)。しかし狭義には、企業や機関等の指示を受けず自己意志で海外に移住し、移住先の企

業（現地企業、日系企業、日系以外の外資系企業を含む）と直接雇用契約を結ぶ日本人を指す。現在は、この意味で用いられることが多い（松谷 2014:50）。

この松谷の後半部分の指摘は、概ね本稿における現地採用という概念に関しても適用される。現地採用で働いている多くの日本人にとって「バンコク」という場合は、余暇の延長線上にあるのでもなく、観光での滞在やロングステイという形式とは一線を画すものである。もちろん、企業等で日本から派遣されている、「送られている」という形で受動的にバンコクに移住したものでもない³⁾。また越境移動の要因として、国際結婚を機に移住し、その移住先で就業するというパターンも考えられるが、本稿に取り上げるインタビューはいずれも国際結婚を機に移住したケースではない。

このような移住の多様化、とりわけ自発的な動機に基づく移住に関しては、様々な事例研究が進められてきた。これらの研究で取り上げられた移住者は、政治的に強いられて越境するような環境に置かれた移住者ではない。また根本的に経済的困窮に置かれた移住者でもない。つまり、その移住の動機が、「受動的」なものというよりも、むしろ「自発的」なものであることが示されてきた。

このような観点から、それまでの経済的な動機に基づく越境移住、すなわち途上国から先進国への越境移住という現象だけではなく、日本からの越境移住が取り上げられてきた。いわゆる「ミドルクラス移民」に着目したものである。このような移住の動機でしばしば取り上げられたのは、「自分探し」もしくは移住先への「憧れ」というものである。例えば、カナダのバンクーバーの若者たちを調査した「自分探しの移民たち」（加藤 2009）や、オーストラリアのブリスベンを調査した「ライフスタイル移住」（長友 2013）、ロンドンやニューヨークにおける「文化移民」（藤田 2008）といったものが挙げられる。

また、バンコクの事例に特化した場合、井戸（2006）は、このバンコクの現地採用者の滞在意識の研究において、酒井（2003）の香港へと移住する女性たちが欧米圏留学経験者による「セカンド・チョイス」として選択されている一

方で、バンコクのケースでは「ファースト・チョイス」として選択されている点を指摘している。この点は、本稿でも援用できる概念である。それは、後述することになるが、観光経験と結びついた移住というのは、今回の聞き取りからも見受けられたものであるからだ。しかしながら、井戸は、滞在者を幾つかの類型に分けているものの、日本社会との対比を通じて分析したものであり、総じてネガティブな要素が強い⁴⁾。

同様のコンテキストで、下川（2007）は、2000年代半ばの日本社会の経済状況の厳しさといった要因から「降りる」という表現を使用し、日本社会と対称的な「バンコク」という場で生きる若者のオルタナティブな人生としてのバンコク移住を描き出している。下川がしばしば使用している「外こもり」という言葉が端的に表現しているように、日本社会から逃れるという意味が非常に強い。

井戸と下川の双方に共通するのは、「理想化されたタイ（バンコク）」が根強くあることである。1990年代以降、日本社会では、特にバブル経済の崩壊に伴う経済の低迷や非正規雇用の増加といった面が、いわゆるプッシュ要因として作用していることを指摘している。そのような住みづらく、生きにくくなった日本社会から「降りる」（下川 2007）のである。そこでは、タイが日本社会と対称的な「避難場所」や「ゆるい場所」であり、日本社会で疲れた人々の「癒しの場」として認識されている。その根拠となっているのが、異質なものを受け入れるタイ（人）の特性や安価な生活費といった面であり、これらの点がブル要因となっているのである。バンコクという場があくまでも日本社会との対称的な存在の場であることが前提となっており、日本と対称的な特殊な空間があるという観点に基づいたものである。そこには、自発的な個人の意志というよりも、社会から押し出されているという点が前景化するようにも解釈できる。もちろん、日本社会との関連性で考察していかない部分はある。一方で、本来住むべき故郷^{ホーム}での周縁化というロジックが前提となっている部分が強調され、越境移住の特殊性ということだけではなく、「なぜ東南アジアに」という地理的条件に対する特殊性も前面に出てくことに繋がりがねないと考えている。

越境移住自体が多様化し、そしてタイ社会とバンコクがドラスティックに変化している中で、このような一元的な視座だけでは、現在のバンコクの現地採用として従事する人々を捉えていくのは不可能と考えている。したがって、本稿ではプッシュ要因としての日本社会を中心に捉えるのではなく、移住動機から浮かび上がるバンコクを分析することにした。

3. 観光経験との関係性：3名の語りから

日本からタイへの訪問は年間 100 万人を超えて推移しているが、特に 1990 年代における個人旅行の成熟は一つの大きな現象であった。「タイは若いうちに行け」という航空会社のキャッチフレーズに導かれるかのように、多くの若者がバックパックスタイルで目指す目的地の一つとなっていた。そこでは、ガイドブックを手に抱え、バンコクを起点に、タイ国内や東南アジア地域を周遊する個人旅行のスタイルが「大衆化」していった⁵⁾。

このような観光経験と自発的な越境移住は密接な関連性を有している。長友（2013）はオーストラリア・ブリスベンにおける研究において、観光経験が移住の動機の一つになっていることを明らかにしている。また、吉原（2008）もバリの事例から、同様の移住動機を報告している。このような先行研究で指摘された観光経験から移住という流れは、現地採用として従事している人々の語りにも確認できる。

今回のインタビューの中で、特に個人旅行の経験が移住へと直接結びついていたのは以下に述べる A さんと B さんである。

A さんは、30 代後半の男性で、在タイ歴は 10 年以上にある。B さんは関東地方の私立大学に進学するも、大学での目的意識を失っていた。その際に、勧められるままに南太平洋地域でのボランティアに参加し、そこで出会った人から、「旅」の話を聞いたことで、バックパッカーとタイに対する憧れが生じるようになった。1995 年に初めてタイを訪問し、以来大学在学中にアルバイトで費用を工面し、タイ国内を個人旅行で周遊した。大学卒業後、日本の一般企業に就職したが、その時点ですでにタイに「移住」することが明確な目標となっ

ていた。移住までの2年間は、Wワークをして、費用を貯蓄することに専念し、2年経過した後に、チェンマイに移り住むことを決めた。バンコクではなくチェンマイであったのは、旅行中にチェンマイの雰囲気が非常によく感じられたためである。そこでタイ語学校に通学していた。当初は、「長く生活したい」という気持ちだけであったので、タイで仕事はそれほど考えていなかったが、日本で貯蓄した資金が尽きかけていた時に、旧知の日本在住の居酒屋の店主からチェンマイに進出したいという相談を受け、その結果、自分自身が店長になり、2002年にチェンマイに店舗を開設した。その2年後、バンコクで数店舗経営している居酒屋経営者から誘われ、転職をきっかけにチェンマイからバンコクに移住することになった。その後、タイ人の女性と結婚し、子供が生まれている。

次にBさんのケースである。Bさんは、愛知県出身で、在タイ2年の現在30代前半の男性である。現在は、バンコクの日系出版会社で営業職として従事している。

Bさんは、大学時代に旅をしていたが、当時は国内を周っており、海外にそれほど関心はなかった。大学の留学制度やスタディーツアーといったものに参加することもなかった。大学卒業後は、小学校の教員として働いていた。その頃から、漠然とではあるが「海外」への関心と英語以外の言語習得の思いが芽生え、海外で長く居住することの必要性を感じ始めていた。大学の際に、旅行で訪問した沖縄もその候補として挙がっていたものの、やはり日本と完全に異なっている環境への憧れの方が強かった。26歳の時に、ユーラシア大陸をバックパッカーで横断したが、その時に立ち寄った、バンコクの雰囲気がよく感じられ、移住を決意する。そのため一旦、日本に帰国して、再び教員として従事し、2013年10月にバンコクへと渡る。半年間は、バンコクのタイ語学校でタイ語を学び、その後、チョンブリー県の工業団地で日系の製造業関係の会社で働く。当初は、4ヶ月間の研修のみでバンコクに配置転換ということであったが、会社都合でその話が無くなってしまった。そのため、タイ国内で転職を決意し、現在の出版関連会社に転職を決意した。その後現在まで、勤務を続けている。

次のCさんのケースも観光の経験がベースになっているが、前述の両者と少し異なっているプロセスを経ている。

Cさんは、30代半ばの女性で、在バンコク歴は10年程度である。現在は、タイ人の配偶者と暮らしており、日系の現地法人に勤務している。彼女の場合も、観光経験がきっかけとなっているが、個人旅行ではなくツアーでの訪タイであった。一回の訪問でタイに「はまって」しまい証券会社に勤務しつつ休み際にはタイを訪問することを繰り返していた。その過程の中でタイに住みたいという意志が強くなっていった。Cさんは、まず日本でタイ関係の出版業に従事することになった。その業務の一環でタイに滞在し、その際にバンコクのタイ語学校で語学を習得していたものの、会社都合で一旦日本に帰国することになり、勤務形態もパートタイムへと変更されるようになった。しかしながら、この時の経験が、自身のタイに住みたいという気持ちをより一層強くしたため、本格的な移住への資金をアルバイトしつつ貯めることを決意した。その後、2004年に再度タイに移住した。その際には、「ひとまずタイにいたい」という願望が大きかったため、職種に関わらず活動した結果、日本食店で働くことになる。その後、バンコクの日系の情報誌制作会社に転職したのちにバンコクで知り合った日本人と結婚する。その配偶者の意向もあり、2006年に一旦日本に帰国する。しかし、双方とも日本に帰国するとタイへの「郷愁」を感じることになり、2007年に再度タイに移動することになった。その後は、バンコクでの生活を継続している。

Cさんのケースでは、観光経験が移住の契機になっているものの、いわゆる「個人旅行」が契機でもなく、また日本とタイの往復を通じて、バンコクに定住している。そこには、Cさんが「女性」であることも関連している。結婚を通じて、配偶者の意向が日本への一時帰国へと作用したのであろう。

この3名に共通しているのが、「タイ＝バンコク自体が大好きだ」という点が移住に大きく作用している。観光経験から、「長く住みたい」という点が移住の動機として前面に出たものであり、特にBさんの場合、タイで職を得る前に移り住む点に明確に表れており、当初は「長く住むために職を得る」とい

う論理が彼の語りに現れていた。タイに長く住みたい、この点がタイで職を得ることの最大の目的であった。つまり、観光経験を通じて、「ファースト・チョイス」としてのバンコクが、彼らの中に内在化されていった。

4. 「ファースト・チョイス」からの変化：2名の語りから

Dさんは、20代後半の女性で、現在バンコクで日系企業に勤務している。Dさんは都内に生まれ、関東地方の大学に進学し、在学中に1年間タイに交換留学を行い、その際にホームステイを経験している。大学進学時にも、英語以外の言語を習得したいという希望があったほど「海外」への志向は強かったが、このタイへの交換留学の1年間を経験して、さらにその志向は強まった。大学卒業後は、日本で介護関係の会社に就職し、2年目からタイ駐在になった。タイでは、日本式の介護ビジネスの展開を目指していたが、その後会社都合により日本に帰国することになった。そこで入社3年目で転職を決意し、シンガポールで日系企業の現地法人を選択した。この時は、タイ政府関係機関の日本事務所で働くことも視野に入れていたが、「より英語を磨く必要性を感じた」ためシンガポールを選択した。その後、1年間シンガポールで勤務した後に、バンコクの現地法人立ち上げに携わることになり、その後2年半経過している。

Dさんの経緯は、前章の3名と決定的に異なっている。それは、観光経験と直接的に関連づけられた動機で移住を決意したのではなく、大学という教育的制度の中における留学で、タイに長期滞在していた。また、その後は、タイやバンコクという地理的空間に一定のこだわりはあるものの、同じ現地採用でもシンガポールを選択している。現在の会社でも、シンガポールからバンコクに転籍という形で、勤務を続けている。この件に関しては以下のように述べていた。

同じ業務内容であるけれども、異動ではなく転籍、従って給与の水準はシンガポールよりも低い。さらにシンガポールでは昇任し、人間関係も含めた仕事面でも問題はなかった。これらの理由で、(バンコクに転籍する

ことは) 迷いがあったものの、新しいことにチャレンジしたい、仕事のやりがいという面からバンコクへの移動を決断した。

Dさんは、シンガポールでの仕事に慣れない、不満があった、もしくは、日本で駄目であった、不満があったからタイに移住したケースではない。そして、タイに住みたいという点もファースト・チョイスとなっていない。確かに自らの意志で国境を越え、現地採用で従事しているものの、必ずしもタイに住むことが第一の要件とはなっていないのである。このような傾向は、次に述べるEさんの語りではさらに顕著になる。

Eさんは、関東地方出身の20代の男性で、大学を卒業した後にバンコクの日系人材紹介会社に就職し、インタビュー当時は、滞在が数ヶ月経過したところであった。

Eさんも大学在学中に、旅行でタイを訪問した経験があった。さらに、大学のスタディツアーに参加し、ベトナムとラオスでそれぞれ一週間程度の滞在を経験している。大学卒業と同時に「海外で働きたい」という願望が生じるようになった。しかしながら、タイやバンコクに対する特定のこだわりがあったわけではない。むしろ、日本人が海外の「辺境」で暮らしているようなテレビ番組を見て、そのようなライフスタイルに対する憧れの方が強かった。したがって、ラオスで就職していくことも考えたものの日本からダイレクトに就職するのは、それほど容易ではなかった。そこで、就職活動などの要因から、バンコクを選択した。就職活動は、インターネットを活用して行い、面接の際に初めてバンコクを訪問し、現在の会社に就職することになった。

Eさんの経緯からは、現代のバンコクをさらに明確に表しているといえよう。もちろん観光経験が、バンコクへの移住の動機となっているものの、先に挙げた3名とは決定的な違いが存在している。それは、タイが好きで住みたいという点が決定的な移住の動機ではないことである。つまり、タイやバンコクという地理的領土に対する愛着が希薄なものになっている。そのため、日本で働きタイ滞在のための資金を貯める、日本でタイ関係のコミュニティに参加する、

タイ語を学ぶといった活動は行っていない。タイが好きで、タイに住む目的のために、バンコクで現地採用として働いているというようなケースとは少々異なっている。このような傾向は、Eさんだけではなく、Dさんのプロセスからも読み取れる。Dさんも、タイに移住する目的で現地採用として勤務しているのではなく、シンガポールで採用された後の移動であるからだ。

また、教育機関における交換留学やスタディツアーといった点も除外できない要素である。Dさんは交換留学でタイに滞在している経験を、Eさんはタイではないが、スタディツアーを介して東南アジアの経験を有している。そのため、純然たる余暇としての観光だけではない形での経験は、その後の経緯と意識にも表面化している。目的自体が「タイに住む」という点が第一義的にないことから、よりフレキシブルな移住を考えている。Eさんは、バンコクやタイがファースト・チョイスとしてはなく、あくまでも最初に考えていたプノンペンやビエンチャンといったアセアン地域の他の場を次のキャリアの場所と考えており、バンコクはアセアン地域へのゲートウェイとして見なしていた。もちろん、Eさんのケースのように、シンガポールの有する地域のハブとしての存在感を無視することはできないが、国境を越えた周辺地域、特に都市間の関係性はグローバルな連結が拡大するバンコクにおいても顕著になっていることが、彼らの移住動機とその経緯からも読み取れる。

5. 移住者から見るバンコクという場

現地採用で働く人々の聞き取りから、バンコクという場の位置付けの変化が読み取れる。それは、「余暇」の場だけではなく「就労」の場としての顔を有するようになり、また「送られる」場から「自ら行く」場への変化である。このような変化には、現地採用で移住するための諸条件が整備されてきたことが関連してくる。

現地採用者の多くは「日系企業」に勤務している。この日系企業に関して、2000年代に入って、企業進出の多様化が顕著になっている。都市中間層の成長とリンクする形で、タイの消費市場を意識したサービス業の進出も増加し、

大企業だけではなく中小の企業の進出も顕著になってきた⁶⁾。合わせて、現地で起業する日本人も増加してきた。このような環境の変化は、現地採用の拡大と従事する職種の多様化をもたらしてきた。かつては待遇面や地位面で、駐在員と現地採用という明確な階層が存在していたが、現地採用の業務が拡大・多様化し、「グローバルジョブ」と大石と森山が指摘しているような高度な業務に携わる現地採用が増加していることは、その一例であろう。一方で、英語や現地の言語を使用しない「日本語ジョブ」も存在しており、現地採用内における一種の階層性も有している（大石・森山 2015）。もはや、階層的な観点だけでは「現地採用」と一元化にできない状況を形成している⁷⁾。そして、総じて現地採用のポジションが増加していることは、当然として、越境移住の拡大の一つの前提条件ともなっている。

ここで、前章で触れた E さんの経緯を振り返りたい。E さんは実際にバンコクに移住してから仕事を探していたのではなく、日本にいながらバンコクの就職活動を行っていた。もちろんインターネットの発展によるものであるが、もう一つ着目したいのは、そのインターネットを含めた「システム」が整備されてきた点である。その一つは人材紹介業の存在である。

バンコクには数多くの日系の人材紹介会社があり、先にバンコクに移住していない状態やバンコクやタイに関する知識がそれほどない状況でも職を得ることができる環境が整備されている。例えば、語学の問題もその一つであろう。このような状況を可能にしている要因の一つは、人材紹介業の存在である。本稿では取り上げていないが、インタビューの中には、人材紹介会社で働いている移住者だけでなく、現地で人材紹介業を起業している移住者も存在している。そして、このような現地起業だけではなく、日系の大手人材紹介会社の進出も見られる。これらの人材紹介業がつなぐのは、現地日系企業と現地採用の希望者である。ゆえに、現地採用という形態で、日系の企業に就職する事は、それほど困難な事ではない。自分の足で仕事を探す必要もなく、ローカル空間と関わるのがないままに、バンコクという場で生活することが可能になるともいえよう。つまり、このような点でも、バンコクはシステムティックに整備

されてきたのである。

また、就業面に関する整備だけでない。先に述べたように、バンコクでは、2000年代前半の時点で、すでに数多くの日本企業が進出しているだけでなく、駐在員の「コミュニティ」がすでに形成されており「海外日本企業を中心に、不動産業、小売業、サービス産業、学校・幼稚園、クラブなどのワンセットの生活基盤システム」（岩崎 2003:4）の光景が広がっていた。合わせて、マクドナルドやスターバックスなどのファストフードだけではなく、H&M やユニクロといった「ファストファッション」の進出、そして飲食店を含めた多様な日本のサービス業の進出が相次ぎ、都市には日本の都市とも大差ない光景が形成されていった。また、インターネットを介して日本のドラマをほぼリアルタイムで視聴できるような環境も整備され、オジェ（2002）が指摘する「非一場所」の性格を有した同時代的な都市空間が形成されていった。したがって現代の「日本」との同時代性を共有できる場は空間的にも拡大している。元来から存在していたワンセットのコミュニティ内部以外にも、日本にいる時と同じものを食べ、同じものを着て、同じ経験をできるというライフスタイルを得ることは可能な状況となっている。

このような都市空間の拡大によって、タイ語を習得することといったホスト社会に入るという「努力」は、移住するための必要条件として希薄なものとなってきた。つまり、越境移住への相対的なハードルを下げたとも言えよう。

6. おわりに：今後の検討課題

本稿では、5名のインタビュー어의語りから移住の動機を中心に示してきた。ここでは、再度本稿で見出せることができた点と今後の検討課題を提示したい。

本稿におけるインタビュー어의うち、最初に挙げた3名に関しては、もちろん個人差は存在するものの、観光という余暇経験がベースにはなっている共通点があった。特に30代の人はその直接的に作用している面が強い。端的に言えば「タイ＝バンコクが好き」であるから移住したというものである。このことが、彼らの地理的な場へのこだわりとなって表れている。それは、転職の

際に、他の国ではなく、タイ国内での転職を選択していることに現れている。一方で、残りの2名に関しては、この観光経験の移住というものがそれほど見られなかった。したがって、タイ＝バンコクという場への「こだわり」は、前者と比較するとやや希薄になっている。つまり「ファースト・チョイス」ではなくなっている。

そして、インタビューの中には観光経験の延長線上に位置付けられるような移住が見られるものの、日本社会と対極に位置する場に逃げる、日本にないものを求めるといった意識との関連性は、ほとんど見受けられなかった。このような点は、現在のバンコクが日本社会と対極にあるような場、もしくは日本社会からの逃げる場というように「日－タイ」という二つの固定的空間概念だけで捉えていくことの困難さを示している。つまり、プッシュ・プル要因や日本社会との関連性・対比だけではなく、よりフレキシブルな視座で捉えていく必要がある。そこには、伊豫谷（2011）や吉見・吉原（2015）が指摘しているように、定住が前提とならないような視座から境界と場所の固定性や定住が自明であることへの問題意識も問われなければならない。

また、現況を理解するためのバックグラウンドとして、バンコクにトランスナショナルな性格を有したグローバル・シティという空間が編成されている事実を認識する必要がある。もちろん一定の「距離感」はあるものの、完全なる「異国」の「余暇」の空間だけではないバンコクの都市空間がすでに形成されている。このようなグローバルな都市の連結の帰結は、同時代性を有した空間を形成している。このような認識は、第4章の2名の現地採用移住をする人々の語りから、より強く感じられた。そこは、様々なモビリティが絡み合い交錯するグローバル都市空間であり、このような都市間の連結が人々のモビリティを高めている。そして、日本とタイの二つの空間だけが移住者の移動範囲となっていないケースも生じている。ハブ空港のように、バンコクを経由して他の地域に「再移住」するケースも今後の展開では考慮に入れる必要があると考えている。この点に関しては、加藤（2009）がバンクーバーの事例で示しているように「仕事があれば世界中どこにでも行く」という現象と似たような状況が生じ

ているのかもしれない⁸⁾。もちろん、就いている業種や年代などの諸要因で差異はあるものの、日本とタイという二つの空間で考えていくだけではなく、アセアン地域、もしくは、よりグローバル規模でのモビリティの一貫として捉えていくことが必要であろう。

本稿で示すことができたのは、多様化・拡大化するバンコクの日本人現地採用移住者の一端を描き出したにすぎない。もちろん、そこから従来の観点と異なるものを提示できた部分はある。しかしながら、先に挙げたように、現地採用のカテゴリが階層化している現状において、従来の観点から完全に脱却したとして一元的に認識していくのもまた性急であると認識している。

このように本稿の段階では、多くの検討すべき点が残っている。今後、包括的な視座からの分析と事例研究を積み重ねていくことで、厚みのある記述を目指すことにしたい。

参考文献

- アルジュン・アパドゥライ（2003）『さまよえる近代－グローバル化時代の文化研究』平凡社。
- 井戸宏樹（2006）『タイに越境する日本人－日本人現地採用者から見た若者の滞在意識』「コミュニティ政策研究」（8）85-93.
- 伊豫谷登士翁（2011）「方法としての移民－移動から場所をとらえる」伊豫谷登士翁（編）『移動から場所を問う』有信堂 3-23.
- 岩崎信彦（2003）「グローバルな移民流動と日本」岩崎信彦、ケリ・ピーチ、宮島喬、ロジャー・グッドマン、油井清光（編）『海外における日本人、日本のなかの外国人－グローバルな移民流動とエスノスケープ』昭和堂 1-9.
- 大石哲之・森山たつを（2015）「＜討議＞海外就職の可能性」駒井洋（監修）、五十嵐泰正・明石純一（編著）『移民・ディアスポラ研究4「グローバル人材」をめぐる政策と現実』明石書店 108-134.
- 大野哲也（2014）「バックパッカーたちのメディア－バックパッキングとその社会的機能の変容」遠藤英樹・寺岡伸悟・堀野正人（編著）『観光メディア論』ナカニシヤ出版、63-80.
- 外務省（2016）『海外在留邦人数調査統計』外務省。
- 加藤恵津子（2009）『「自分探し」の移民たち：カナダ・バンクーバー、さまよう日本の若者』彩流社。
- 河原雅子（2010）「タイ・チェンマイにおけるロングステイヤーの適応戦略と現地社会

- の対応』『年報タイ研究』(10) 35-55.
- ギェンター・クレーベ (2003)「デュセルドルフの日本人コミュニティ—エスノスケープのなかに生きる」岩崎信彦、ケリ・ピーチ、宮島喬、ロジャー・グッドマン、油井清光 (編)『海外における日本人、日本のなかの外国人—グローバルな移民流動とエスノスケープ』昭和堂 152-169.
- 日下陽子 (2000)『タニヤの社会学』めこん.
- 酒井千絵 (2003)「香港における日本人女性の自発的な長期滞在—長期滞在者から見た「香港就職ブーム」」岩崎信彦、ケリ・ピーチ、宮島喬、ロジャー・グッドマン、油井清光 (編)『海外における日本人、日本のなかの外国人—グローバルな移民流動とエスノスケープ』昭和堂 239-253
- 下川裕治 (2007)『日本を降りる若者たち』講談社現代新書.
- 長友淳 (2013)『日本社会を「逃れる」オーストラリアへのライフスタイル移住』彩流社.
- 藤田結子 (2008)『文化移民—越境する日本のメディアと若者』新曜社.
- 町村敬志 (2003)「ロスアンジェルスにおける駐在員コミュニティの歴史的経験—「遠隔地日本」の形成と変容」岩崎信彦、ケリ・ピーチ、宮島喬、ロジャー・グッドマン、油井清光 (編)『海外における日本人、日本のなかの外国人—グローバルな移民流動とエスノスケープ』昭和堂、170-185.
- 松谷実のり (2014)「現地採用移住の社会学的研究序説—グローバル化時代の多様な移住経験」『京都社会学年報』(22) 49-68.
- マルク・オジュ (2002)『同時代世界の人類学』藤原書店.
- 吉見俊哉・吉原直樹 (2015)「新たな社会科学へ—今「空間」に関するパラダイムチェンジが行われている」『図書新聞』2015年6月6日号.
- 吉原直樹 (2008)『モビリティと場所 21世紀都市空間の転回』東京大学出版会.

注

- 1) 本稿における聞き取り調査は、2015年8月後半から9月前半にかけてバンコクで行った。形式は非構造的面接形式で行い、インタビュー어의発言を重視する形式で、移住までの経緯と現況を語っていただいた。ご協力いただいた皆様には、この場を借りてお礼を申し上げたい。
- 2) この一つの事例が、バンコク中心部における「タニヤ通り」における性産業の発展と展開であろう。日下 (2000) の『タニヤの社会学』でも「駐在員の聖域」として、再領域化された日本の一つの姿が表現されている。
- 3) 現地採用社員は給与体系が現地基準になっている面が多く、その意味では駐在員との格差があることは事実である。もちろん、日本人が現地で起業した現地日系企業であればこのような差は縮小される可能性があるものの、日本に本社がある企業の場合は、往々にして駐在員と現地採用との間の待遇格差は存在している。

- 4) 井戸はタイ社会が将来のことよりも今を楽しく生きる「ゆるい」社会であるということ的前提に置いた上で、滞在者を「逃避型」「自己実現型」「やむを得ず型」「移住型」の4つに分類しているが、最後の移住型に関しては「幸福感の漂うタイのゆるい社会に人間的な生活を見出す可能性は高いと思われる」（井戸 2006 : 90）と分析を与えている。しかし、そのほかの類型に関しては、逃避型とやむを得ず型に関しては、日本社会からの居場所を求めたものであり、まだポジティブな類型である自己実現型に関しても、「ゆるい」社会であるタイに流されてしまうと指摘している。つまり、「日本社会＝厳しい」「タイ社会＝ゆるい」ということが本質的に規定されている
- 5) 大衆化の例は『ロンリープラネット』や『地球の歩き方』に代表される個人旅行向けのガイドブックの充実や 1990 年代の芸能人のバックパッカー形式での TV 番組の人気であろう。大野（2014）は特にバックパッカーが「自分探し」という個人的実践は、実はメディア等の情報などの相互作用による集団の実践であることを指摘している。
- 6) その一例が日本食であろう。グローバルな流行に沿うような形でバンコクにおいても様々な日本食チェーンが進出し、多様化・細分化して展開している。そして、日本で全国展開しているチェーンだけではなく、地域規模のチェーンもバンコクに進出しているのが現状である。
- 7) 2015 年に朝日新聞が「働く：アジアという生き方」で、アジアで働く日本人を特集連載したが、この特集記事においても、現地採用で働く人々の従事している職種や階層性が読み取れた。
- 8) ただし、加藤はバンクーバーのフィールドから「住む国」に関してある感覚が存在していると述べている。それは、「本当にやりたい仕事ができれば、あるいはそれが見つかれば、住むのはカナダでも日本でも良い（むしろ一生の間に複数国を「はしご」したい）、住んでいる国は仮とする感覚である」（加藤 2009 : 253）。本稿で焦点を当てた現地採用移住者の聞き取りからは、このような側面はそれほど感じられなかった。特にバンコクを「ファーストチョイス」として移住している人々に顕著であった。逆に、ファーストチョイスとして選択している意識が希薄な人には、自身の仕事における目的意識があるため、タイ以外の地域へのモビリティを考えているという点は見受けられた。